

平成27年6月5日  
文部科学省

## 生徒の英語力向上推進プラン

### 1. 背景

- 文部科学省では、生徒の英語力向上を目指して、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画（平成25年12月公表）」により、小・中・高校を通じた先進的な取組や教員研修などの支援を進めてきたところ（参考1）。
- しかしながら、先般公表した
  - ① 高校3年生を対象とした平成26年度「英語教育改善のための英語力調査」の結果によると、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能全てにおいて課題があり（参考2）、
  - ② 平成23年度以降、毎年実施してきた「英語教育実施状況調査」の中学・高校の生徒の英語力に関するアンケート結果も十分な改善が見られていない（参考3）。
- このような状況も踏まえ、同実施計画で掲げた生徒の着実な英語力向上を図るため、「生徒の英語力向上推進プラン」を策定する。

### 2. 改革の考え方

- ◆ **生徒の着実な英語力向上を目指し、国及び県で明確な達成目標（GOAL2020（平成32年度））を設定**

- ◆ **その達成状況を毎年公表して、計画的に改善を推進**

第2期教育振興基本計画中の成果目標（平成25年～29年）

※中学卒業段階に英検3級程度以上 50% ※高校卒業段階に英検準2級～2級程度以上 50%

- 本プランでは、
  - ① 生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を要請  
※第2期教育振興基本計画（～平成29年度）の目標設定・公表を平成27年度末を目処に実施）
  - ② 「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表  
※平成28年度から実施  
平成26年度：中学卒業段階約35%（うち、取得者16.5%、取得者相当15.7%）  
高校卒業段階約32%（うち、取得者11.1%、取得者相当20.8%）
  - ③ 義務教育段階の中学校については、英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施することで英語力を把握する。
    - ・ 各学校における指導改善を促し、生徒の着実な英語力向上を図る。
    - 国及び都道府県における英語教育改善のためのPDCAサイクルを構築。
    - ・ 中3生を対象とし、例えば複数年に一度程度での実施を検討。
  - ④ 中・高・大学での英語力評価及び入学者選抜における英語の4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を、引き続き促進。

### 3. 中学生の英語力の把握に関する今後のスケジュール

- 第2期教育振興基本計画の期末において目標設定及び関係施策のレビューを行い、改善を図るとともに、同計画の第3期中には、更なる生徒の英語力向上を支えるものとして、中学校の英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を導入する。

[中学] 全国的な英語4技能を測る「全国的な学力調査」

- ・27年度～ 中学3年生の英語力調査(フィージビリティ調査:6万人)
- ・29・30年度～ 調査設計・予備調査
- ・31年度～ 「全国的な学力調査」実施

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日策定)に基づき、高大接続システム改革会議における議論の中で英語4技能による新テストについて検討中。

- ・27年度～ 高校3年生の英語力調査(フィージビリティ調査:7万人)
- ・28年度～ 調査設計
- ・29・30年度～ プレテスト準備・実施
- ・31年度～ 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」導入(予定)
- ・32年度～ 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」導入(予定)

### 4. 小・中・高校を通じた改革のための取組

- 更に、現在、中央教育審議会で審議されている次期学習指導要領等を見据えた次のような取組を進める。

⇒ 4技能を重視した授業・入試改革

- ・学習指導要領の周知徹底・改善指導、及び次期学習指導要領改訂を通して、英語4技能によるコミュニケーション能力を確実に養い、中学校の全国的な学力調査等を通じて、その状況を把握(当面は、中3、高3生の英語力のフィージビリティ調査)
- ・高大接続改革実行プランに基づく高校教育や入試の一体的な改革による英語4技能の重視  
等

⇒ 教員の英語力・指導力向上等

- ・小・中・高校の全教員の研修を実施 (「英語教育推進リーダー」の養成)
- ・先行実施のための研修用教材等の開発・提供
- ・モジュール指導用ICT教材開発・整備
- ・4技能を重視した採用の改善充実
- ・ALT等の外部人材の積極的活用  
等

## 課題

- 生徒の英語力・・・高3生はCEFR:A1の上位（英検3級程度）～A2（準2級程度）の下位レベルが多い。特に「話す」「書く」の課題が大きい。英語が好きではないなど学習意欲にも課題。
- 授業・入試・・・特に「話す」「書く」や「聞いて理解して書く」（技能統合型）の言語活動が十分ではない。  
1技能（「読む」）又は2技能（「聞く」「読む」）の入試が多く生徒への遡及効果が大きい。
- 教員の指導力・英語力・・・「話す」「書く」の活動に関する指導力や英語力に課題。

## 改革のコンセプト

- **生徒の着実な英語力向上を目指し、国及び県で明確な達成目標（GOAL）を設定**
- **その達成状況を毎年公表して、計画的に改善を推進**

第2期教育振興基本計画中の成果目標

※中学卒業段階に英検3級程度以上 50%

※高校卒業段階に英検準2級～2級程度以上 50%

- ① **生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表(2015年度末を目途)を要請**  
→ 都道府県ごとに、目標を達成するための「英語教育改善プラン」を策定・フォローアップ・改善のサイクルを構築
- ② **「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表を2016年度から実施**
- ③ **国が新たに行う、より客観的な生徒の英語力調査による把握・分析**  
→ **国として義務教育段階の中学生の英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を検討・実施**  
各学校における指導改善を促すとともに、国及び都道府県が全体として英語教育を改善し、生徒の英語力向上を図るためのPDCAサイクルを構築  
※「高大接続改革実行プラン」(27年1月)に基づき「高等学校基礎学力テスト(仮称)」「大学入学希望者評価テスト(仮称)」において英語について検討
- ④ **英語力評価及び入学者選抜における英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を、引き続き促進**

## 小・中・高を通じた改革のための取組

国の目標 GOAL2020 ～次期学習指導要領を見据えた5年間の取組～

- **4技能を重視した授業・入試改革**
  - ・学習指導要領の周知徹底・改善指導、及び次期学習指導要領改訂を通して、英語4技能によるコミュニケーション能力を確実に養う
  - ・高大接続改革実行プランに基づく高校教育や入試の一体的な改革による英語4技能の重視  
中3、高3生の英語力のフイージビリティ調査
- **教員の英語力・指導力向上等**
  - ・小・中・高校の英語を担当する全教員の研修を実施（「英語教育推進リーダー」の養成）
  - ・先行実施のための研修用教材等の開発・提供
  - ・モジュール指導用ICT教材開発・整備
  - ・4技能を重視した採用の改善充実
  - ・ALT等の外部人材の積極的活用
  - ・養成の改善（大学の教職課程におけるコアカリキュラム開発・改善）
  - ・民間の資格・検定試験を活用し、県ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証

# 生徒の英語力目標向上について (工程イメージ)

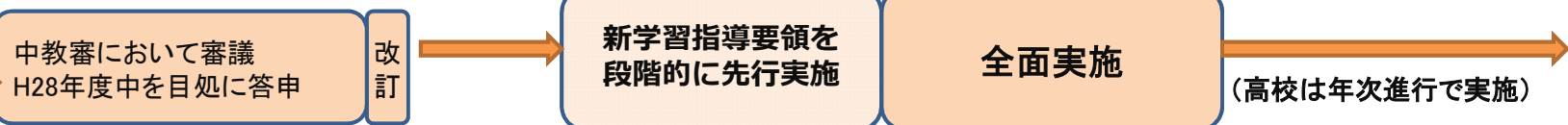
国の目標 GOAL 2020 ～次期学習指導要領を見据えた5年間の取組～

第2期教育振興基本計画 (25～29年度)					第3期教育振興基本計画 (30～34年度)					第4期 (35年度～)
25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年 (2022)	35～39年度

## ◆学習指導要領改訂

※CEFRを参考

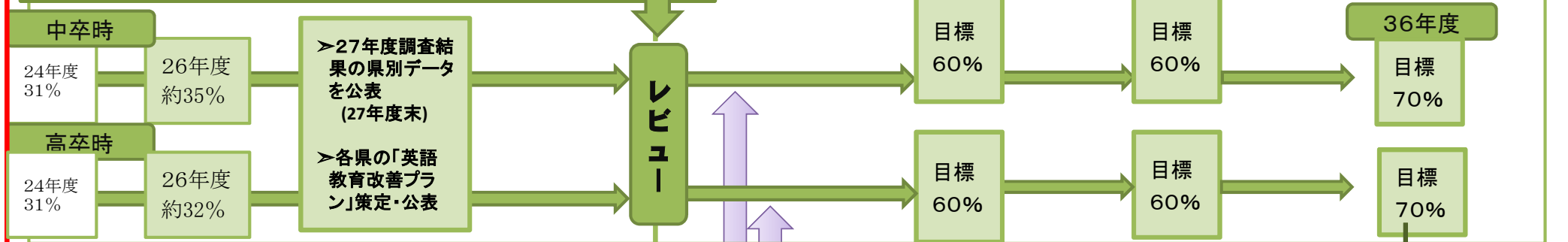
◆英語教育の在り方に関する有識者会議報告(26年9月)



## ◆生徒の英語力に関する目標設定 (25～29年度)

[英語教育実施状況調査]

⇒中学校卒業段階：英検3級程度以上 (CEFR：A1上位)  
 高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上 (A2～B1)  
 を達成した**中高校生の割合50%**



## ◆生徒の英語力の把握

中学3年生の英語力調査  
6万人のフィージビリティ調査  
(27～28年度実施)

全国的な英語4技能の学力調査

(調査詳細設計) (30年度予備調査)

(31年度実施)

※例えば複数年に一度程度での実施を検討

高校3年生の英語力調査  
7万人のフィージビリティ調査  
(26～27年度実施)

→ 高大接続改革実行プランに基づき高大接続システム改革会議において検討されている  
高等学校基礎学力テスト(仮称)の実施(平成31年度～)等

うち、  
職業、又は  
留学等を希望する  
生徒に必要な  
英語力の目標設定  
B1～B2以上  
(英検2～準1級程度)  
10%以上

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。

2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

## 1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中学年→**外国語活動**  
・コミュニケーション能力の素地を養う

○中学校  
・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う

○小学校高学年→**教科化**  
・初歩的な英語の運用能力を養う

○高等学校  
・授業を英語で行うとともに、**言語活動を高度化**(発表、討論、交渉等)

※**小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定**することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う  
※**日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実**(伝統文化・歴史の重視等)

## 2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備 (平成26年度から強力に推進)

○**小学校における指導体制強化**  
・小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修  
・専科教員の指導力向上  
・小学校学級担任の英語指導力向上  
・研修用映像教材等の開発・提供  
・教員養成課程・採用の改善充実

○**中・高等学校における指導体制強化**  
・中・高等学校英語教育推進リーダーの養成  
・中・高等学校英語科教員の指導力向上  
・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証  
※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFLiBT 80点程度等以上の英語力を確保

○**外部人材の活用促進**  
・外国語指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)  
・ALT等向けの研修強化・充実

○**指導用教材の開発**  
・先行実施のための教材整備  
・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

## 小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上

(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等)

→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

## 3. スケジュール (イメージ)

○2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大

○中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施、東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面实施

## 平成26年度 英語力調査（高校3年生）結果の概要

## 1 調査の目的

- 高校3年生を対象に、英語の4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）がバランスよく育成されているかという観点から、生徒の英語力を測定し、調査結果を学校での指導や生徒の学習状況の改善・充実に活用。

〈参考〉

第2期教育振興基本計画（平成25～29年度）に、グローバル人材の育成に向けた取組として、民間の資格・検定試験団体と連携した生徒の英語力の把握・検証による戦略的な英語教育改善の取組支援を提言。また、成果指標として、高校3年生の英語力の目標を設定。

\* 第2期教育振興基本計画（平成25年～29年度）における成果指標

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

## 2 調査の内容・対象

- 全国の高校3年生約7万人（国公立約480校）の英語力を調査
  - ・学習指導要領に基づき、全員を対象に3技能（聞くこと、読むこと、書くこと）試験を実施。
  - ・「話すこと」は約1.7万人を調査（1校あたり1クラスを対象）。
- 生徒の英語学習状況や英語担当教員の指導状況を把握・分析(質問紙調査)
  - ・受験した生徒：英語学習に関する関心・意欲や授業内外における学習状況
  - ・調査実施対象校の英語担当教員：授業における指導状況 等
- 学校の取組事例
  - ・調査結果において特徴が見られた学校における取組内容の調査
- 試験実施時期：平成26年7月～9月

## 3 調査の特徴

- 国による全国無作為抽出で行う大規模な4技能型試験の初めてのフィージビリティ調査。
- 平成26年度は旧学習指導要領（平成20年改訂前）で学んだ高3生を対象とした調査。（平成27年度は現行学習指導要領で学んだ生徒の調査を実施し、経年比較を行う予定。）
- 高校生の英語力を幅広く測定するため、世界標準となっているCEFR（Common European Framework of Reference for Languages：ヨーロッパ言語共通参照枠）のA1からB2までのレベルを測定できるように設計。（別紙参照）

## 4 テスト結果と質問紙の分析及び今後の「改善の方向性」のポイント

### [総論]

4技能全てにおいて課題があるとともに、特に「書くこと」「話すこと」について課題が大きい。

生徒の英語力について特に「書く」「話す」が課題

### 1. 英語学習に対する生徒の意識

学習意欲に課題

#### <テスト結果と質問紙の分析>

##### ○生徒の英語学習に対する意識①

- ・英語が好きではないとの回答が半数を上回る。特にA1レベルにおいて顕著。
- ・テストスコアが高いほど、英語学習は好きと回答する生徒の割合が高い。

##### ○現在の英語力と将来の英語使用のイメージ②

- ・現在の英語力のレベルによって将来の英語使用のイメージが異なる。「英語をどの程度身に付けたいと思っていますか」という問いに対し、テストスコアが高いほど、「英語を使って国際社会で活躍できるようになりたい」「大学で自分が専攻する学問を学べるようになりたい」といった将来の英語使用のイメージが明確な生徒の割合が高い。

#### <1. の改善の方向性>

- ⇒ 生徒が「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、主体的に学ぶ意欲・態度の育成を含めた具体的な指標形式の目標の設定し、生徒が達成感を得られるようにする。
- 併せて、主体的な学びにつながる学習・指導方法（アクティブ・ラーニング）、及び評価方法の在り方を検討・改善。

### 2. 4技能を活用した言語活動に対する生徒の意識

特に「話す」「書く」言語活動が十分でない

#### <テスト結果と質問紙の分析>

##### ○4技能を通じた言語活動に対する生徒の意識「読むこと」「聞くこと」①

- ・英語を読んだり聞いたりして、概要や要点をとらえる活動をしていた生徒は半数を上回る。（合計：リーディング67.2%、リスニング58.2%）
- ・「読むこと」「話すこと」のテストスコアが高いほど、授業において「概要や要点をとらえる活動をしていたと思う」生徒の割合が高い。

##### ○4技能を通じた言語活動に対する生徒の意識「話すこと」②

- ・聞いたり読んだりしたことについて、英語で話し合ったり意見交換をした経験が少ない（合計：35.2%）。
- ・「話すこと」のテストスコアが高いほど、授業において「生徒同士で英語で話し合ったり意見の交換をしたりしていたと思う」生徒の割合が高い。

##### ○4技能を通じた言語活動に関する生徒の取組状況「話すこと」③

- ・英語でスピーチやプレゼンテーションをした経験が少ない（合計：22.9%）。
- ・「話すこと」のテストスコアが高いほど、授業において「英語でスピーチやプレゼンテーションをしていたと思う」生徒の割合が高い。

○言語活動に対する生徒の意識：「聞いたり読んだりしたことについて書くこと」  
(2つ以上の技能統合型)

- ・聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりした経験が少ない(合計：38.7%)。
- ・「書くこと」のテストスコアが高いほど、聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりしていた生徒の割合が高い。

〈上記2. の改善の方向性〉

- ⇒ 基礎的な知識・技術を活用し、生徒の興味・関心が高い話題や、時事問題や社会的な話題など幅広い話題について「発表・討論・交渉」などの言語活動を豊富に体験させ、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする総合的なコミュニケーション能力を高める必要がある。
- ⇒ あわせて「聞いて書く」など複数技能を統合して使う活動を通して、生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協同的に探求し、考えや気持ちを互いに伝え合うことを目的とした学習・指導方法(アクティブ・ラーニング)や評価を行うことが必要。

3. 4 技能を活用した言語活動に対する教員の意識

技能統合型の言語活動  
・指導が十分でない

〈質問紙の分析〉

○授業における言語活動の指導①

〈技能統合型：聞いたり読んだりしたことに基づく話合いや意見交換・書く活動〉

- ・聞いたり読んだりしたことに基づき、情報や考えなどについて、話合いや意見交換を行っている教員(合計：33.0%)、書く活動を行っている教員(合計：39.7%)が少ない。

○授業における言語活動の指導②

〈技能統合型：スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッション〉

- ・スピーチやプレゼンテーションを行っている教員が少ない(合計：28.0%)
- ・ディベートやディスカッションを行っている教員が非常に少ない(合計：6.9%)

〈3. の改善の方向性〉

- ⇒ 教員養成・研修において、1. 2の改善の方向性に沿った実践的な内容の改善が必要。
- ・ペア・ワーク、グループ活動などを含めた学習・指導方法、時事問題や社会的な話題などについて「発表・討論・交渉」などを行う模擬授業、「話す」「書く」の能力を測るパフォーマンステスト等を強化



(別紙)

外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠について

- ・CEFRは、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会 (Council of Europe) が発表した。現在、欧州域内外で使われている。
- ・欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施する際に用いられたりしている。

熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典) ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)			8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400	7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>

[http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901\\_pressrelease\\_01.pdf](http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf)

TOEFL：米国ETS Webサイトに近日公開予定

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>

<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より

TOEIC：IIBC <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>

「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

※各団体の公表資料より文部科学省において作成

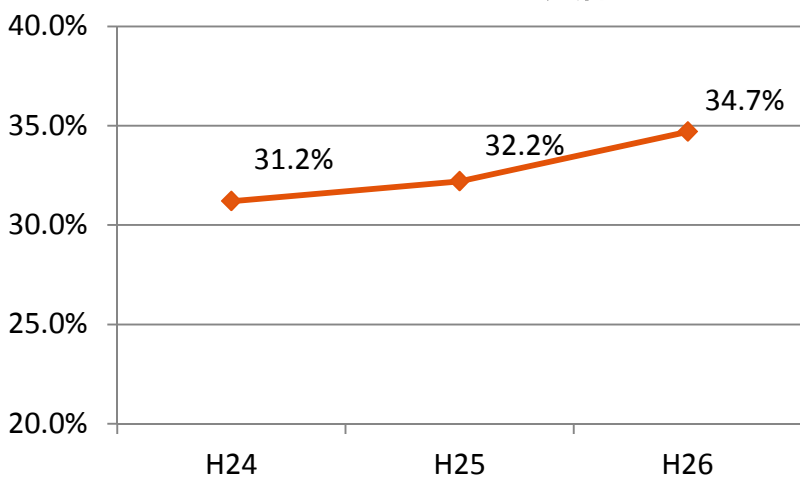
# 平成26年度 英語教育実施状況調査 生徒の英語力の状況

## <中学校>

### 中学生の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒は18.4%で、平成25年度の16.5%から1.9ポイント上昇している。
- 英検3級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は16.3%で、平成25年度の15.7%から0.6ポイント上昇している。
- 両者を合わせると34.7%となり、平成25年度の32.2%から2.5ポイント上昇している。

中学生の英語力の状況



◆ 英検3級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

※H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果に基づく。

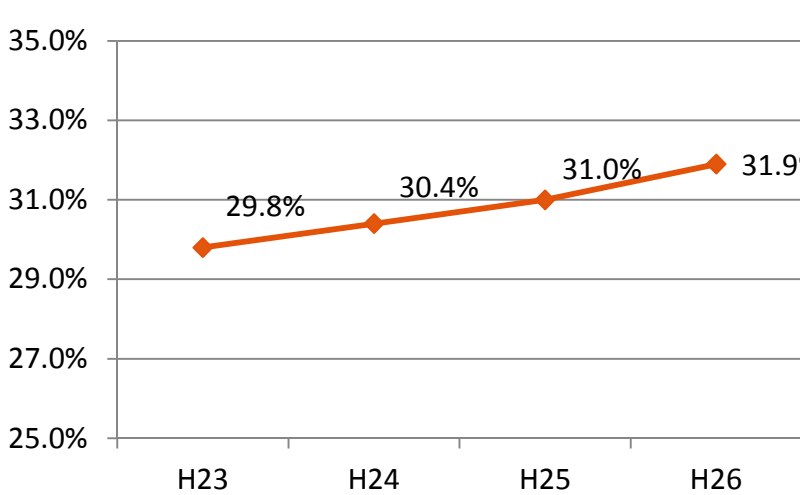
※「第2期教育振興基本計画」では、中学校卒業段階で英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%を目標とする。

## <高等学校>

### 高校生の英語力の状況

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒は11.1%で、平成25年度の11.0%から0.1ポイント上昇している。
- 英検準2級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は20.9%で、平成25年度の20.0%から0.9ポイント上昇している。
- 両者を合わせると31.9%となり、平成25年度の31.0%から0.9ポイント上昇している。

高校生の英語力の状況



◆ 英検準2級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

※H23、H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果に基づく。

※「第2期教育振興基本計画」では、高等学校卒業段階で英検準2級程度以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。

# 地域における具体的な目標設定・取組事例（イメージ）

## 国の支援(26年度以降、開始)

### 『英語教育強化地域拠点事業』

(研究開発課題例)

- ・小・中・高を通じた指標形式の目標設定
- ・小学校英語の早期化・教科化
- ・中・高の高度化

### 『外部専門機関と連携した英語指導力向上事業』

ブリティッシュ・カウンシルと連携

- ① 「英語教育推進リーダー」の養成
- ② 教育委員会と大学等との連携による新たな研修

※「英語教育推進リーダー」を講師とした研修

支援

## 県における「英語教育改善プラン」の研修イメージ

### 『グローバル化対応教員育成事業』

国の②の事業を活用して以下の事業を実施。

#### ◆ 英語教師の英語力向上講座

- ・指導力向上講座
- ・英検、TOEFL、TOEICなど民間の資格・検定試験を活用した英語力向上講座

#### ◆ 英語授業指導向上講座

- ・ワークショップ、公開授業を通じた改善のための研究、実践交流

#### ◆ スピーチ・ディベート指導者養成講座

- ・スピーチに関する指導法、評価方法
- ・ディベートを通して身につく力(論理的思考力、英語力など)、ディベート大会実施による活動(実施と評価)

#### ◆ 外国語指導助手(ALT)の指導力向上研修

## 県教育委員会の目標設定・管理(高校の例)

	H25年	H26年		H27年		H28年		H29年	
	現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
生徒の英語力	32%	40%	39%	45%		47%		50%	
教員の英語力	55%	60%	66%	75%		78%		80%	
学習到達目標の設定(CAN-DOリスト)	41%	100%	100%	100%		100%		100%	
教員の授業における英語使用状況	55%	58%	60%	70%		75%		80%	

第2期教育振興基本計画(25~29年度)

※高校卒業時の英語力の目標(英検準2級程度~2級程度以上を達成した割合50%)

※英語教員の英語力の目標(英検準1級、TOEFL IBT80点、TOEIC730点以上)を達成した教員割合(高校:75%)

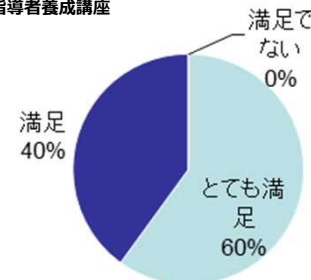
効果

検証・改善

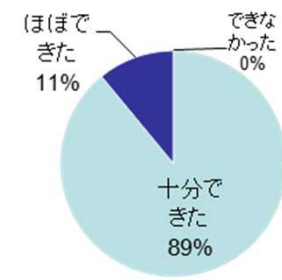
### [研修後の声]

- 全て英語での研修を通して意欲が高まった。
- 模擬授業や研修で得たアイデアや教材を持ち帰り校内で研修し学校として取組みたい。
- グループワークの方法を学び、是非アイデアを取り入れて授業を行ってみたい。
- デイバートで発揮する発信力をつける指導を授業で実践してみたい。
- 外部検定試験を定期的に受験し、自分自身の英語力向上に努めていきたい。

スピーチ・ディベート指導者養成講座



英語教師の英語力向上講座



# 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）

～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～

## 英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催（そのほか計5回の小委員会を開催）。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

### 改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

### 改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して①各学校段階の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を示す（資料参照）（具体的な学習到達目標は各学校が設定）。
- 高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。  
あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度から2級程度以上）を達成した中・高生の割合50%）だけでなく、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2～準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。
  - ・ 小学校： 中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
  - ・ 中学校： 身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
  - ・ 高等学校： 幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

## 改革 2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。  
また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定（例：CAN-DO形式）し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて～ができる」とする観点を「英語を用いて～しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証・活用。
- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

## 改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。  
そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
  - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
  - ・指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
  - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

## 改革 4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

## 改革 5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。  
地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。  
小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。  
英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。  
例えば、
  - ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
  - ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

# 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問） （英語関係を抜粋）

26文科初第852号  
平成26年11月20日  
中央教育審議会

第二に、育成すべき資質・能力を踏まえた、新たな教科・科目等の在り方や、既存の教科・科目等の目標・内容の見直しについてであります。中でも特に以下の事項について、御検討をお願いします。

○ グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で躊躇(ちゅうちょ)せず意見を述べ他者と交流していくために必要な力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、他文化への理解等をどのように育てていくべきか。

特に、国際共通語である英語の能力について、文部科学省が設置した「英語教育の在り方に関する有識者会議」の報告書においてまとめられた提言も踏まえつつ、例えば以下のような点についてどのように考えるべきか。

- ・小学校から高等学校までを通じて達成を目指すべき教育目標を、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと
- ・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行い、身近で簡単なことについて互いの考えや気持ちを伝え合う能力を養うこと
- ・中学校では、授業は英語で行うことを基本とし、身近な話題について互いの考えや気持ちを伝え合う能力を高めること
- ・高等学校では、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること

# 初等中等教育の英語教育の推進に係る取組

(平成26年度予算額 573,473千円)

平成27年度予算額 709,601千円

## 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

### 1. 小学校英語の教科化、中・高等学校英語の高度化に向けた実践

#### (1) 英語教育強化地域拠点事業

89,267千円(51,419千円)

- 小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校の目標の高度化等、小・中・高を通じた先進的な取組を支援。

(英語教育地域強化地域拠点:18地域→29地域)

- 研究成果を今後の教育課程の検討に反映。

#### (2) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

116,325千円(116,325千円)

- H26に高等学校第3学年年生を対象に実施したフィージビリティ調査を基に、生徒の英語力を把握分析・検証し、教員の指導改善に生かすことを目的とした調査を実施。

- H27は高等学校に加え、新たに中学校第3学年も追加。

#### (3) 外国語活動・外国語教育の教材整備

142,886千円(144,314千円)

- 小学校教員・英語担当教員の指導力向上のための教材開発。

- 小学校外国語活動教材”Hi, friends!”の配布。

### 2. 指導者に求められる資質・能力の向上

#### (4) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

58,113千円  
(新規)

- 教員の英語力・指導力強化に向けて、学校・教育委員会等と大学との連携・協働による事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方を調査研究。

#### (5) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

303,010千円  
(261,415千円)

- 国では、外部専門機関と連携して、新たな英語教育に対応した指導力向上事業を実施。

- ・ 小・中・高の英語教育推進リーダーを養成
- ・ 外国語指導助手(ALT)リーダー

- 都道府県・政令市の教育委員会が、外部専門機関と連携して指導力向上事業を実施。地域ごとに「英語教育改善プラン」を策定し、明確な目標設定・管理。

- ・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・ 大学や国内外の公的機関との連携による事業。

## 関連する事業

### (1) 教員定数の改善

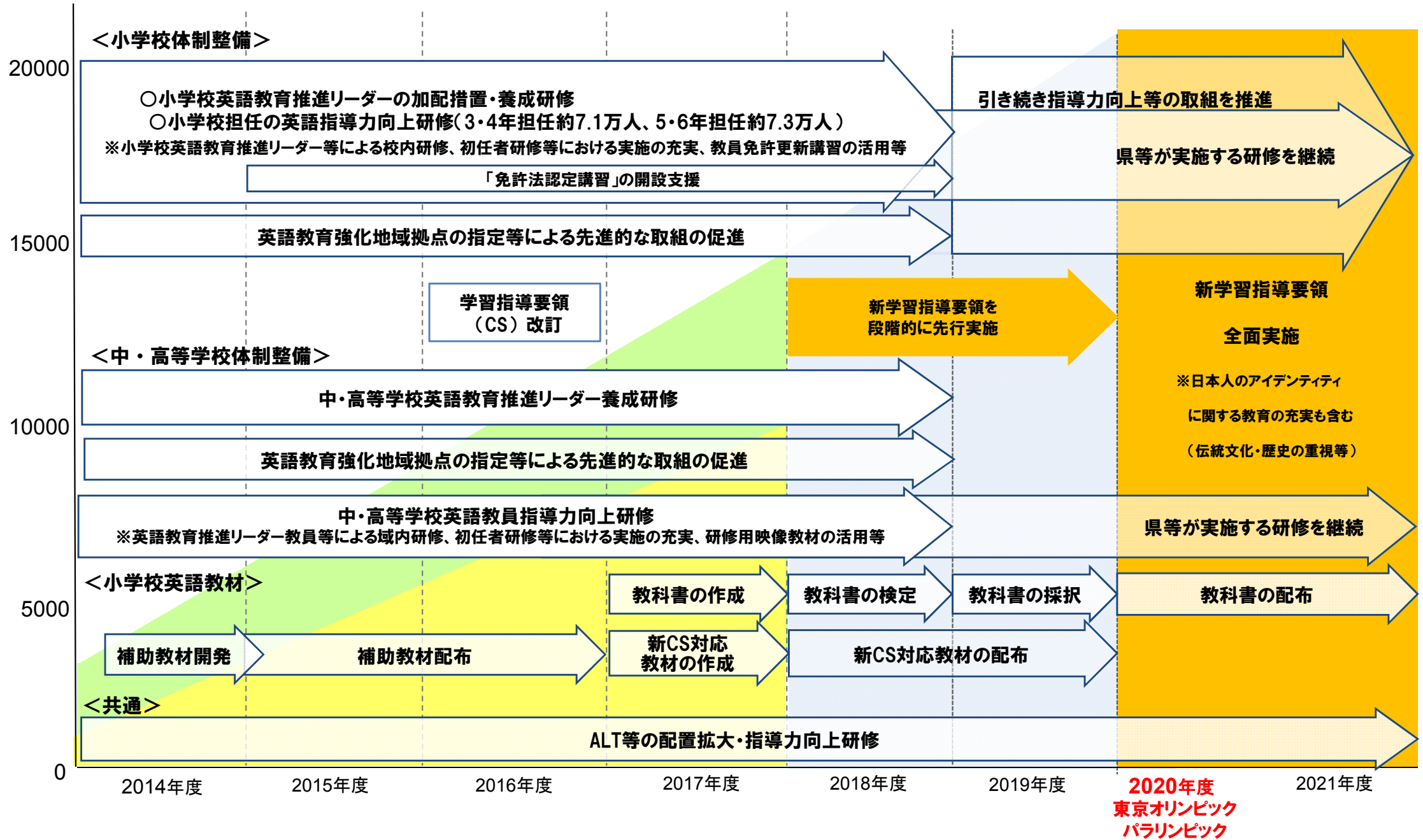
- 小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。

### (2) 補習等のための指導員等派遣事業

- 補充学習や発展的な学習など学力向上方策として、サポートスタッフを配置。

# グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校  
(現行の教育課程の基準によらない)

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施